

平成23年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

平成23年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

地域に学び、地域に返す…

地域と大学の支え合い



平成24年 6月
宇都宮大学

宇都宮大学



豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ 宇都宮大学

平成23年度

宇都宮大学地域連携活動事業報告書

発行日 平成24年6月8日

発行者 宇都宮大学地域連携室

住 所 〒321-8505 宇都宮市峰町350（峰キャンパス内）
TEL 028-649-5015 FAX 028-649-5026

URL <http://www.renkei.utsunomiya-u.ac.jp/index.htm>
E-mail: renkei2@miya.jm.utsunomiya-u.ac.jp

印刷所 株式会社 井上総合印刷
TEL 028-661-4723

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男
(社会連携推進機構長)

日頃よりご協力と温かいご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。「平成23年度地域連携活動事業報告書」をお届けいたします。

宇都宮大学は、「**地域に学び、地域に返す、地域と大学の支え合い。**」をモットーとして、高度専門職業人の育成、基盤的な研究と最先端研究を積極的に推進し、自ら築いた教育研究の成果を社会還元するため、地域の諸課題を皆様方と共有し、共同解決していきたいと考えています。地域との協働作業の中から生まれる新たな課題を深く掘り下げ、お互いに「智恵」を出し合い、地域と大学の双方向活動による相乗効果の出現、地域イノベーションの創出を期待しています。

宇都宮大学は、学長を機構長とする社会連携推進機構を設置して地域連携活動を推進しています。具体的には、「企画広報課」が地域連携業務を円滑に進めるための企画立案と連絡調整を担い、学内の地域連携業務のみならず、栃木県内市町村、産業界、大学コンソーシアムとちぎの窓口となっており、県内全域にわたる地域連携体制を掌握し、各事業を支援しています。

本学は、平成18年度に行われた全国国公立大学の地域貢献度調査において、総合ランキング第1位（日本経済新聞、平成18年6月5日号）の高い評価を得ました。以後、全国のフロントランナーとして走り続けています。平成23年度に行われた調査では全国総合第2位（国立大学法人では第1位）の栄誉に輝きました。一重に皆様方の絶大なご協力・ご支援の賜であり、衷心より厚くお礼申し上げます。

宇都宮大学は、社会連携活動を組織的に推進するため、栃木県、宇都宮市、那須烏山市、日光市、高根沢町など5自治体、足利銀行、栃木銀行など16機関と包括協力協定を締結しています。それぞれの連携の成果は、地域連携協議会を通して県内の全市町村に広くお知らせしています。本学は、地域に開かれた大学として、宇都宮大学に少しでも関わりのある方々、地域連携活動に参画される方々のお役に立つことのみならず、地域イノベーションを担う人材育成の拠点としての役割にもお応えしたいと考えています。

栃木県内には、山間部集落の課題や都市の空洞化、新しいまちづくりの促進、地域の安心安全、農商工連携・医工連携のさらなる推進など、今後進めなければならない諸課題があります。これらの課題解決に本学の地域貢献活動が少しでもお役に立てれば幸いです。また、那珂川、渡良瀬川等の河川流域の特性を生かし、他県との協力も視野に入れた新たな広域連携の展開にも積極的に取り組みたいと考えています。

ご指導とご協力、ご支援をよろしく願います。

目 次

ごあいさつ

宇都宮大学長 進 村 武 男

(社会連携推進機構長)

◦ 宇都宮市政に関する世論調査結果分析 国際学部 中 村 祐 司 教員	1
◦ 宇都宮市役所における環境ISOの推進 教育学部 松 居 誠一郎 教員	6
◦ 栃木県総合教育センター及び県内小中高校との理科実験協力及び研修事業 教育学部 山 田 洋 一 教員	11
◦ 地域資源を活かしたまち学習の提案 ―大谷地区及び大谷石を事例に― 教育学部 陣 内 雄 次 教員	15
◦ 英語教育における小中連携のイメージ共有化支援 教育学部 渡 辺 浩 行 教員	19
◦ 伝統的なものづくりを通じた地域創造 ―和綿で紡ぐひとの環づくり― 教育学部 佐々木 和 也 教員	25
◦ 環境のまちづくり 工学研究科 永 井 護 教員	30
◦ 中心市街地における商店街振興および活性化検討調査事業 工学研究科 三 橋 伸 夫 教員	34
◦ 子ども向けものづくり体験教室 工学研究科 横 田 和 隆 教員	40
◦ スマートビレッジ構想マイクロ水力発電システムの有効利用 工学研究科 船 渡 寛 人 教員	43
◦ ミツバチの安定的利用による芳賀町の農業振興と新たな景観の創造 農 学 部 村 井 保 教員	48
◦ 大学生のインターンシップ受入を起点とした農業経営者間の情報共有や 新たな協力・連携関係の構築に向けた相互学習機会の創出 農 学 部 津 谷 好 人 教員	52
◦ 大学生の力を活用した集落活性化調査事業 農 学 部 守 友 裕 一 教員	57
◦ 地域農業サポートシステム研究事業 農 学 部 斎 藤 潔 教員	62
◦ 地域と学生の協働によるいちご商品とそのPR法の開発 農 学 部 原 田 淳 教員	67
◦ “豊かな学び”子ども体験支援プロジェクト 農 学 部 長 尾 慶 和 教員	70
◦ 地域の緑環境を守るグリーンスタッフ活動等支援事業 農 学 部 小 金 澤 正 昭 教員	76
◦ 栃木県における少花粉スギの種苗の特性解明と地域性のある有用広葉樹種苗の育成（平成23年度） 農 学 部 飯 塚 和 也 教員	79
◦ 学校支援地域本部事業の地域社会に与える影響に関する調査研究 生涯学習教育研究センター 廣 瀬 隆 人 教員	83

附録 地域連携活動事業報告書資料

地域連携活動事業報告書資料

1. 社会連携推進機構設置の趣旨	89
2. 宇都宮大学社会連携推進機構図（平成24年4月1日）	90
3. 国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程	91
4. 国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項	92
5. 宇都宮大学地域連携室要項	93
6. 地域連携協議会要項	94
7. 地域連携事業形態別件数グラフ（平成24年4月1日）	96
8. 平成23年度新聞記事	97

平成19年 5月

社会連携推進機構設置の趣旨

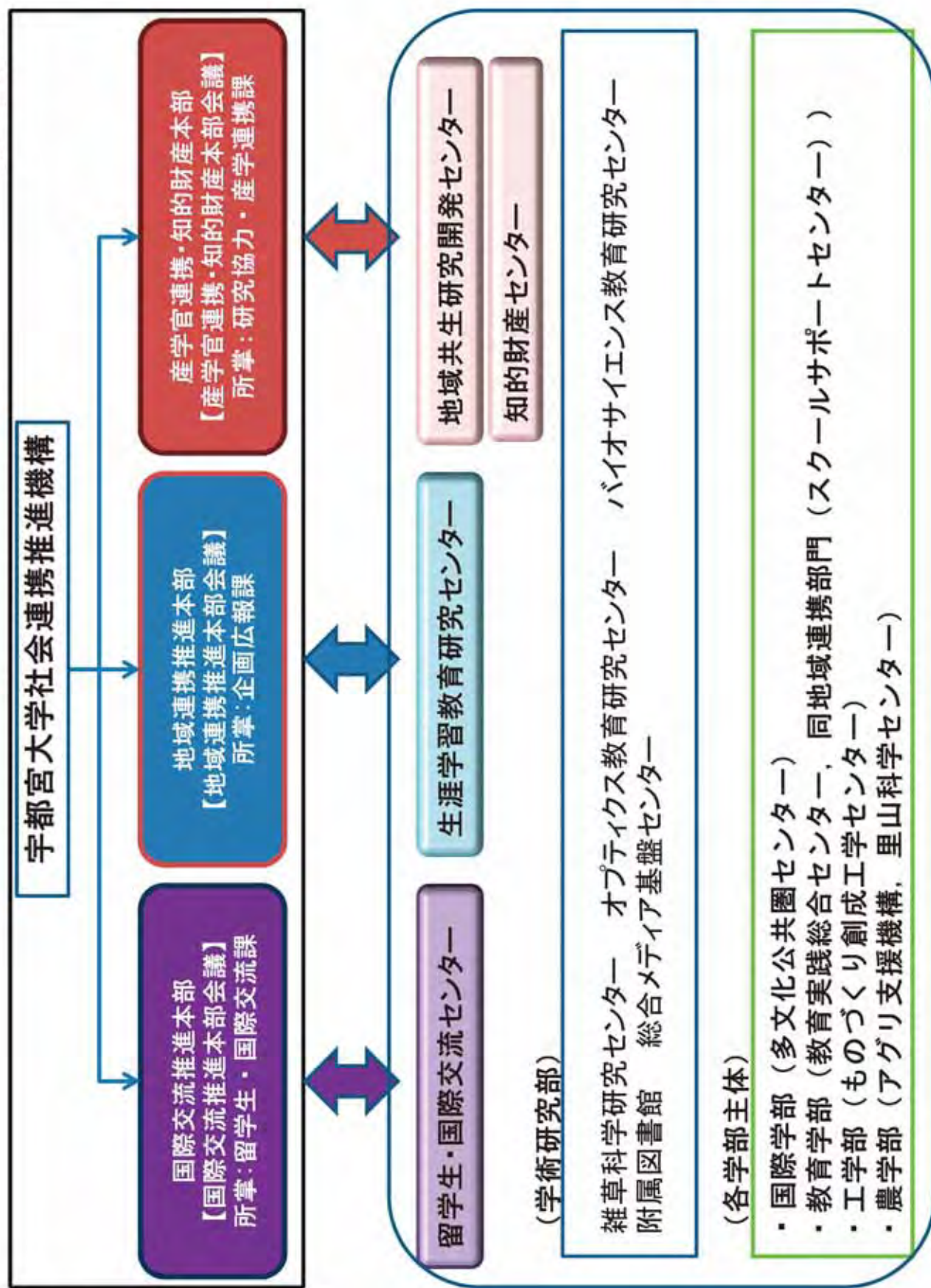
本学は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本理念として、今日まで、国際交流、地域連携及び産学連携に関する諸活動を積極的に推進してまいりました。

特に、平成14年度以降は、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」への採択を契機に、栃木県内自治体と、「地域連携協議会」を設置し、各自治体との間で共同研究、各種共同事業を実施するほか、各種審議会及び委員会への委員派遣、さらには各種講演会及び研修会への講師派遣などを積極的に行うなど、「とちぎ大学連携サテライトオフィス」（平成15年設置）、「大学コンソーシアムとちぎ」（平成17年設置）を通して積極的に自治体等と連携活動を推進してまいりました。

本学では、平成17年に那須烏山市、平成18年に高根沢町、平成19年には宇都宮市、日光市との間で連携協定を締結しております。協定締結の趣旨は、大学と自治体が相互に協力することにより地域社会の活性化に寄与することであり、自治体からの大学に対する期待は今後さらに高まるといえます。

昨年、日経産業消費研究所が発行する「日経グローバル」の「大学の地域貢献度調査」（東京都を除く。）におきましては、本学の地域貢献度は、全国の大学中トップにランクされました。これは、これまでの本学が推進してきた諸活動が社会から高い評価を得たものといえますが、高い評価を受けたことは大変名誉なことであると同時に、評価結果を維持することは大変厳しいことでもあります。

本学は、前述の基本理念の下、これまで以上に社会との連携を深めるためには、組織的体系的な取り組み体制を構築することが重要であると考え、そのような仕組みとして、「社会連携推進機構」を設置し、同機構の下に、「国際交流推進本部」、「地域連携推進本部」、「産学官連携・知的財産本部」を設け、社会との連携活動をさらに推進することとしました。



国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程

(設置)

第1条 国立大学法人宇都宮大学（以下「本学」という。）に社会連携推進機構（以下「機構」という。）を置く。

(任務)

第2条 機構は、「豊かな発想を地域に、新たな知を世界へ」、「地域に学び地域に返す、地域と大学の支え合い」を基本方針に、本学における国際交流活動、地域連携活動及び産学官連携活動の機能向上、円滑な推進のための総合的な調整を行う。

(機構長及び副機構長)

第3条 機構に機構長を置き、学長をもって充てる。

2 機構に副機構長を置き、理事のうち学長の指名する者をもって充てる。

(推進本部等)

第4条 機構に、本学の国際交流に関する諸活動、地域連携に関する諸活動及び産学官連携に関する諸活動に関する基本方針の策定並びにこれらの業務を円滑に推進するため、国際交流推進本部、地域連携推進本部及び産学官連携・知的財産本部（以下「推進本部」という。）を置く。

2 推進本部に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第5条 機構に関する事務は、学術研究部において処理する。

(補則)

第6条 この規程に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、別に定める。

国立大学法人宇都宮大学地域連携推進本部要項

(趣旨)

第1条 この要項は、国立大学法人宇都宮大学社会連携推進機構規程第4条に定める地域連携推進本部(以下「本部」という。)について必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本部は、国立大学法人宇都宮大学の地域連携に関する諸活動(以下「地域連携活動」という。)を組織的に推進することを目的とする。

(任務)

第3条 本部は、地域連携活動に関し、次に掲げる業務を行う。

- 一 地域連携活動に関する基本方針の策定に関すること。
- 二 地域連携活動の企画・立案に関すること。
- 三 地域連携活動に関する連絡調整に関すること。
- 四 その他地域連携活動の組織的な取り組みに必要な業務

(本部長等)

第4条 本部に本部長を置き、理事のうち学長が指名した者をもって充てる。

- 2 本部に、本部長を補佐するため副本部長を置くことができる。
- 3 副本部長は、本部長が指名する。

(地域連携推進本部会議)

第5条 本部に地域連携推進本部会議(以下「会議」という。)を置き、第3条に掲げる業務について審議する。

(会議の組織)

第6条 会議は、次の委員をもって組織する。

- 一 本部長
 - 二 副本部長
 - 三 生涯学習教育研究センター長
 - 四 地域共生研究開発センター長
 - 五 広報連携委員会副委員長
 - 六 国際学部、教育学部、農学部から選出された委員 各1名
 - 七 工学研究科から選出された委員 1名
 - 八 企画広報部長
 - 九 学術研究部長
 - 十 その他本部長が必要と認める者 若干名
- 2 前項第6号、第7号及び第10号の委員は学長が委嘱する。
 - 3 第1項第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 4 第1項第10号の委員の任期は、会議がその都度定める。

(会議の運営)

第7条 会議に議長を置き、本部長をもって充てる。

- 2 会議に副議長を置き、副本部長をもって充てる。
- 3 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときは、その職務を代行する。

第8条 会議は、委員の過半数の出席をもって成立する。

- 2 会議の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第9条 会議は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(専門部会)

第10条 会議は、必要に応じて専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会に関し必要な事項は、会議が別に定める。

(事務)

第11条 本部に関する事務は、企画広報部企画広報課において処理する。

宇都宮大学地域連携室要項

(設置)

第1条 宇都宮大学地域連携推進本部における地域との連携に関する業務を円滑に進めるため、宇都宮大学地域連携室（以下「連携室」という。）を置く。

(任務)

第2条 連携室は、地域との連携推進に関する事業の企画・立案及び連絡調整を行うことを任務とし、次に掲げる業務を行う。

- 一 自治体との連携事業の促進に関すること。
- 二 連携事業実施のための自治体との連絡調整に関すること。
- 三 学内プロジェクト推進組織との連絡調整に関すること。
- 四 地域連携協議会に関すること。
- 五 その他地域との連携、協力に関すること。

(組織)

第3条 連携室に、室長、室長補佐及び室員を置き、次の者をもって充てる。

- 一 室長 理事のうち学長が指名した者
- 二 室長補佐 企画広報部長
- 三 室員 企画広報課長、企画広報課長補佐、その他室長が必要と認めた者

(業務の分担)

第4条 第2条に定める業務の分担は、連携室が定めるところによる。

(庶務)

第5条 連携室に関する庶務は、企画広報部企画広報課において処理する。

地域連携協議会要項

(趣旨)

第1条 宇都宮大学と栃木県及び栃木県内市町村（以下「自治体」という。）は、連携協力して、宇都宮大学に蓄積している知的資産を地域振興のために活用し、地域住民の教育、文化、生活、福祉の向上と産業の振興に一層貢献するため、地域連携協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 協議会は、地域貢献について意見交換等を行うとともに、宇都宮大学と自治体との連携事業を行うため、次の各号に掲げる事項について協議を行う。

- 一 協議会の年次計画策定に関すること。
- 二 自治体が必要とする連携事業の調査に関すること。
- 三 連携事業推進の調整に関すること。
- 四 年次計画実施結果に関する評価に関すること。
- 五 その他、協議会の目的推進に関すること。

(組織)

第3条 協議会は、別紙に掲げる者及び協議会が必要と認める者をもって組織する。

- 2 協議会は、自治体が抱える問題の多様性、異質性、自治体の持つ機能、規模等を考慮し、県部会、市部会、町村部会で構成する。

(招集及び議長)

第4条 協議会は、地域連携推進本部長が招集し、議長となる。

(会議)

第5条 協議会は、年2回程度開催するものとする。

(専門部会)

第6条 連携事業を具体的に推進するために協議会の下に、第2条に掲げる個別の連携事業毎に専門部会を設置し、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- 一 協議会を組織する者のうち関係する者
- 二 大学側と関係自治体側との連携事業推進スタッフ
- 三 その他専門部会が必要と認める者

(庶務)

第7条 協議会の庶務は、宇都宮大学企画広報部企画広報課において処理する。

(雑則)

第8条 この要項に定めるもののほか、必要な事項は、協議会又は専門部会が別に定める。

別紙（第3条関係）

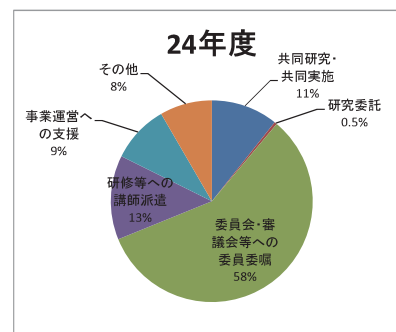
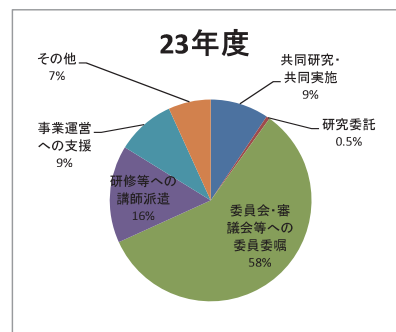
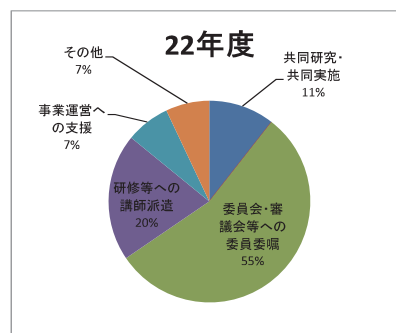
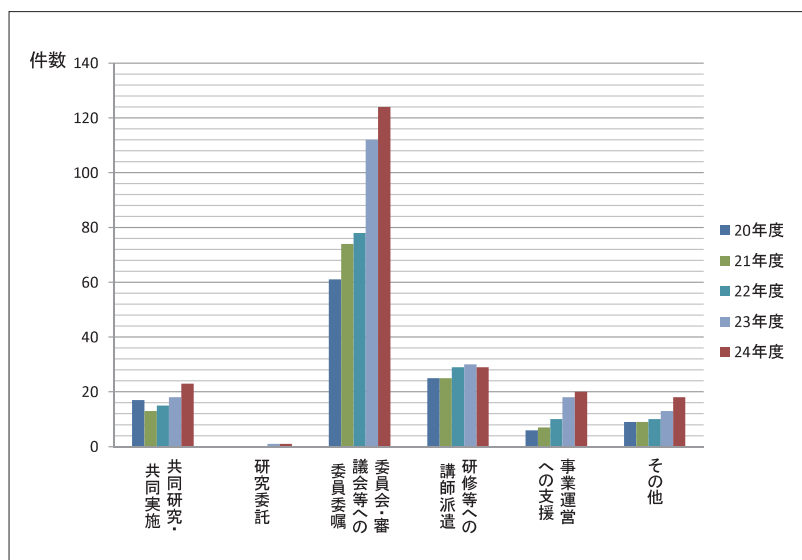
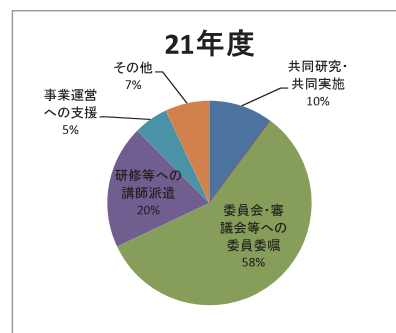
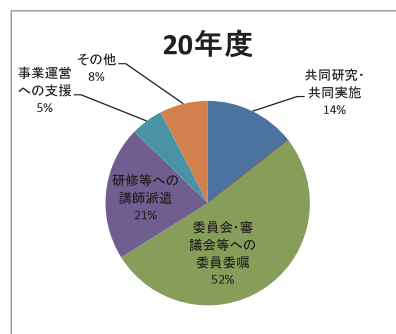
宇都宮大学	自治体
地域連携推進本部長 企画広報部長 学術研究部長 企画広報課長 研究協力・産学連携課長	栃木県 宇都宮市 足利市 小山市 鹿沼市 真岡市 栃木市 佐野市 那須塩原市 矢板市 さくら市 大田原市 日光市 那須烏山市 下野市 上三川町 市貝町 高根沢町 芳賀町 益子町 那須町 壬生町 野木町 岩舟町 那珂川町 塩谷町 茂木町

地域連携事業形態別件数グラフ

平成24年 4月 1日作成

連携形態	年 度					連携形態別計
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
共同研究・共同実施	17	13	15	18	23	86
研究委託	0	0	0	1	1	2
委員会・審議会等への委員委嘱	61	74	78	112	124	449
研修等への講師派遣	25	25	29	30	29	138
事業運営への支援	6	7	10	18	20	61
その他	9	9	10	13	18	59
年 度 計	118	128	142	192	215	795

単位：件



平成23年度新聞記事

4 月

○ 地震でカラス減った カァ〜

平成23年4月15日(金)下野新聞

東日本大震災発生後、カラスを見掛けなくなったとの声が聞かれるが、カラス博士で知られる本学農学部 杉田昭栄教授は、地震による人間活動の変化がカラスの生活に影響を与えたとみている。

○ 乳搾りなど体験を

平成23年4月26日(火)下野新聞

本学農学部附属農場は、5月から下籠谷の農場で開く親子体験教室「お米と果物とミルクの不思議体験教室」の参加者を募集している。田植えや米の収穫、ブドウ狩りなどを体験する「お米と果物コース」と、牛の餌やりや乳搾りなどを体験する「ミルクコース」がある。

○ 被災・石巻を支援、学生「弾丸」派遣

平成23年4月28日(木)朝日新聞、下野新聞

本学は、4月29日から5月1日までの3日間、東日本大震災で被災した宮城県石巻市に、学生計150人をボランティアとして派遣する。支援の経験を人材育成にもつなげたいと企画した。

○ 県産農産物応援 宇大でおひたし配布

平成23年4月29日(金)毎日新聞、下野新聞

本学は、4月28日「ガンバレ栃木、負けるなハウレンソウ」と銘打って峰町の生協食堂で学生に県産ハウレンソウのおひたしを無料配布した。

5 月

○ 野菜の病気にワクチン

平成23年5月19日(木)読売新聞

本学農学部の夏秋知英教授が、約20年前からトマトやキュウリなどに被害を及ぼすウイルス病の予防ワクチンの開発を続けてきた功績が評価され、今年度の日本植物病理学会賞を受賞した。

○ 宇都宮の緑が足りない

平成23年5月19日(木)下野新聞

宇都宮市中心部の緑の割合を示す緑被率は6.9%で、全国主要都市平均12.9%の半分程度しかないことが、本学工学部の郡公子准教授らの調査で分かった。調査は2007年から全国の都道府県庁所在地などを対象に「グーグルアース」の画像を使って公園や神社仏閣など都市部に占める緑地の割合を調べた。

○ 外国人生徒伸び伸び生活応援

平成23年5月20日(金)毎日新聞

外国人児童生徒の教育問題を研究する宇都宮大学HANDSプロジェクト(代表・田巻松雄国際学部教授)が、初めて外国人の子どもを担当する教員向けにQ&Aを集めた冊子「外国につながる子どもの教育」を作成した。

○ 県と宇大が「包括連携協定」締結

平成23年5月27日(金)毎日新聞、産経新聞、下野新聞

栃木県と本学は5月26日、人材育成などを通じた地域づくりで協力する「包括連携協定」を締結した。今年度は観光業界でのキーマンを育成する「観光人材育成塾」などを実施する。

○ 宇都宮大学でアグリカレッジ

平成23年6月5日(日)日本農業新聞

本学農学部と栃木県内の農業関係7高校で取り組む高大連携事業「アグリカレッジ2011」が6月4日、本学で開講した。「農業を科学する」を掲げ、取り組んで8年目となる。

○ 大震災・原発事故の調査研究「宇都宮大、市民に還元」

平成23年6月6日(月)朝日新聞

本学が、東日本大震災や原発事故に絡む調査・研究の成果を大学内にとどめず、地域貢献活動の一環として、一般市民にも伝える取り組みを始める。今月末から講演会や公開講座を始め、多くの市民に参加を呼びかけている。

○ 地域交流の場 宇大に「UUプラザ」

平成23年6月10日(金)産経新聞

本学に、大学と地域の交流の場「UUプラザ」がオープンした。UUは宇都宮大学の英語表記の頭文字をとったもので、学生だけでなく、教職員や卒業生、地域住民が気軽に立ち寄り、情報交換できる場所を目指している。

○ 宇都宮大「森の学校」で林業体験

平成23年6月17日(金)産経新聞

本学農学部附属演習林は7月27日に「おいでよ！森の学校へ（大学の森をたんけんしよう）」を開催する。今年度の地域開放事業の一環で、森林と触れあうことで木材の価値や木材を供給する森林を育てることの重要性や技術などを知ってもらう狙いがある。

○ 避難中のママ 茶会で交流を

平成23年6月22日(水)毎日新聞

東日本大震災や福島第1原発事故で県内に避難している母子のため、本学学生らのボランティア団体が7月24日、学内で「ママ茶会」を開く。阪本公美子国際学部准教授らの参加する同学部多文化公共圏センターの研究グループが避難所で聞き取り調査した結果、子どもを抱え知らない土地で孤立している母子が多いことが分かった。

○ 節電対策探る環境フォーラム

平成23年6月23日(木)下野新聞

今夏の節電・省エネ対策が企業の経営課題になる中、各事業所が取り組むべき環境問題を探ろうと、県経営者協会は7月20日、宇都宮市内で「栃経協環境フォーラム」を開催する。

本学国際学部の高橋若菜准教授が「低炭素社会時代を考える～東日本大震災・福島原発事故を越えて」と題して講演する。

○ 東日本大震災復興に向け県内原発影響など報告

平成23年6月24日(金)下野新聞

東日本大震災に伴う県内の建物被害の原因や地盤の特徴、福島第1原発事故による放射線の影響などをめぐり、本学の農学部平井英明教授、工学研究科今泉繁良教授、入江康隆准教授、バイオサイエンス教育研究センター松田勝准教授らが独自に進めてきた研究の成果が、6月25日本学陽東キャンパスで開かれる公開講演会で報告される。

○ 永井宇大教授が「世界遺産」講演

平成23年6月25日(土)下野新聞

「足尾銅山の世界遺産登録を推進する会」は、6月25日足尾公民館講堂で世界遺産に関する講演会を開催する。今回は、本学工学研究科の永井護教授が、鉱山景観が世界遺産に登録されたイギリスのコーンウォール地方について、視察状況などを説明する。

○ 「少年警察ボランティア団体」発足

平成23年6月28日(火)産経新聞、下野新聞

非行少年を生まない社会づくりを推進しようと、県警少年課はこのほど、本学と国際医療福祉大の2校の学生団体を「少年警察ボランティア団体」に委嘱した。若い学生が積極的にボランティア活動に参加する姿を見せることで、青少年の健全育成につなげるのが狙い。

○ 水力発電効率化宇都宮で実験

平成23年6月29日(水)読売新聞、日経新聞、下野新聞

栃木県は6月28日、農業用水路を使った小水力発電など再生可能エネルギーの普及に向けた「県スマートビレッジモデル研究会」の初会合を県庁で開いた。日産自動車、県土地改良事業団体連合会など20団体が参加。年明けにも宇都宮市の鬼怒川近くに出力3.5キロワット程度の水力発電機を設け、発電・蓄電効率の向上や低コスト化、電気自動車への活用などを目指した実証試験に着手する。研究会の座長には本学工学研究科船渡寛人准教授が就いた。

7 月

○ イノシシなどの害獣対策を紹介

平成23年7月3日(日)産経新聞

栃木県と鹿沼市が主催、本学農学部附属里山科学センターなどが共催で、イノシシなどの害獣で困っている人に対策の方法などを紹介するイベント「なるほどthe害獣inかぬま」が7月3日鹿沼市で開かれる。

○ わなでイノシシ退治

平成23年7月9日(土)毎日新聞

イノシシ被害に悩む農家などを対象に、わなの設置方法を紹介する初の講習会が7月8日、日光市大室の農村環境改善センターで開かれた。また、「イノシシの生態と被害対策について」と題し、小寺祐二特任助教が講演を行った。

○ 関東固有集団のメダカの単独生息地を確認

平成23年7月14日(木)読売新聞、産経新聞、下野新聞

宇都宮市を拠点にメダカ生息地の保護活動を展開するメダカ里親の会（会長：水谷正一本学農学部教授）と本学は7月13日、県内全域を対象とした野生メダカのDNA分析の結果、国内で確認例の少ない「関東固有集団」のメダカの単独生息地を県東部の小貝川・大川周辺の計3地点で確認したと発表した。

○ 宇大に光融合技術イノベーションセンター開設

平成23年7月15日(金)日経新聞、下野新聞

栃木県や本学など産学官が共同で光技術の実用化を図る地域研究拠点「光融合技術イノベーションセンター」が7月14日、本学工学部に開設した。本県の重点産業の一つ、光産業の振興に果たす役割を期待されている。

○ 本学学生が農業士と意見交換、農業現場体験を報告

平成23年7月20日(水)下野新聞

本学農学部農業経済学科の農業経営インターンシップ意見交換会が7月19日、宇都宮市内で開かれた。学生たちの受け入れ先となった農家に、農作業などの感想を伝えるとともに、栽培技術や集落営農など農業の現場で学んだ内容を報告した。

○ 光技術者の交流組織「UUサロン」が発足

平成23年7月23日(土)日経新聞

栃木県で光学レンズや光機能材料、光を使った精密な計測・加工技術といった分野の研究者有志が集う交流組織「UUサロン」が発足した。本学オプティクス教育研究センターの谷田貝豊彦センター長が中心となり、産学官から約40人が参加した。

○ アグリカレッジ高校生40人修了

平成23年7月31日(日)毎日新聞

農業を学ぶ高校生に向け本学農学部が実施した連続講義「アグリカレッジ」が7月30日閉講した。県内の農業系の7高校から参加した受講生40人が課程を修了した。

8 月

○ 県がパンフ「シシナビとちぎ」

平成23年8月2日(火)下野新聞

栃木県はイノシシ被害への対策を分かりやすく紹介したパンフレット「シシナビとちぎ」を作成した。パンフレットは、イノシシの県内での生息状況や生態、対策方法を紹介、農地を守る電気柵の設置に当たり農地とイノシシ生息地間のやぶを定期的に刈り払って緩衝帯とすること、地域ぐるみでイノシシを寄せ付けない環境づくりに努めるよう強調している。パンフレット作成に当たって、本学農学部附属里山科学センターの小寺祐二特任助教が協力した。

○ 水源林理解へ森の健康診断

平成23年8月4日(木)下野新聞

那須野ヶ原土地改良区連合はこのほど、鴨内の森林で「森の健康診断」を行った。森の健康診断は全国的に広がりを見せている水源保林保全活動で、同連合事業の一つ「1000年の森を育むみんなの研究会」の下地委員長と本学農学部森林科学科の有賀一広准教授を講師に招き、同地区内の平地林と山林2ヶ所を調査した。

○ 宇大でバイオサイエンステクノロジー体験講座開催

平成23年8月6日(土)下野新聞

バイオサイエンス教育研究センターの高校生向け「バイオテクノロジー体験講座」が8月1日から峰町の同センターで開かれている。高校の授業では行うことが難しいDNA鑑定などができるのが魅力で、今年はこれまでで最多の約140人が参加している。

○ 高校生に宇大図書館を開放「受験勉強の場に」

平成23年8月9日(火)毎日新聞

夏休み中の受験勉強の場を提供しようと、本学は8月17日から9月30日まで峰キャンパス内にある附属図書館を県内の高校生に開放する。今年で2年目の試み。

○ 宇大研究会が支援会議（外国人生徒 どう進路指導）

平成23年8月20日(土)下野新聞

文部科学省の指定を受けて2010年度から外国人児童生徒の支援策を研究している本学のHANDSプロジェクト（代表田巻松雄国際学部教授）は7月19日、本学で本年度初の支援会議を開いた。「外国につながる子どもの進路指導」をテーマに、県内の外国人児童生徒教育拠点校の担当教員ら約25人が意見を交わした。

○ 「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」を設立

平成23年8月26日(金)下野新聞

県内観光振興の中核となるリーダーを育成し、地域経済を活性化させようと、栃木県と県内金融機関が8月25日「とちぎ観光リーダー育成塾運営協議会」を設立した。協議会は本学、作新大ほかと連携協定を締結し、観光についてのまちづくり、マーケティング、行政との関わりなどの専門知識を持つ講師派遣などで協力を求める。育成塾は9月下旬ごろから来年3月にかけて計10回県庁をメイン会場に開く。

○ 繁茂しすぎた竹を有効利用「竹幼馬」を考案

平成23年8月31日(木)毎日新聞

炭焼きの出前授業を通して環境の大切さを訴えている「とち木の会」（会長・小西敏正本学名誉教授）が、竹を使った子ども向けの玩具「竹幼馬」を考案し、実用新案として登録した。繁茂して邪魔者扱いされる竹の有効利用と、環境教育の一石二鳥の取り組みとして注目されている。

9 月

○ 県産学官連携経営工学講座

平成23年9月1日(木)下野新聞

県内の3大学院が産業界や官界の支援を受けて開催している「県産学官連携経営工学講座」の1周年記念式典が9月5日、本学工学部アカデミアホールで開かれる。講座は、技術開発力に経営力を兼ね備えた人材の育成と社会人の再教育を目的に、昨年10月にスタートした。

○ 宇都宮市・市教委、宇大と連携講座

平成23年9月6日(火)下野新聞

宇都宮市と市教委は本学生涯学習教育研究センターなどとともに、8月29日、31日の両日、宇都宮市中央生涯学習センターで連携講座「若者が輝く極意」を開いた。本学生涯学習教育研究センター廣瀬隆人教授が市社会教育委員長を務めていることから、講座開催が実現した。

○ 子牛誕生効率生産へ期待

平成23年9月7日(水)下野新聞

本学と栃木県は9月6日までに、良質な肉牛になるための遺伝子型を持った牛の卵子と精子を体外受精させた黒毛和牛の子牛を誕生させた。本学農学部の吉澤緑教授によると、遺伝子解析と体外受精の技術を組み合わせた全国的にも珍しい研究で、「優れた形質の家畜を効率的に生産させる技術。畜産業への貢献が期待できる」としている。

○ 放射線の正しい知識講座

平成23年9月9日(金)読売新聞

9月24日本学峰キャンパスの峰ヶ丘講堂で、放射線の正しい知識を理解し、原発事故での風評被害を少しでも解消することを目的とした講座（放射線の基礎知識、医療現場における放射線、県内及び農産物における線量、行政の対応、安全性の判断）を開催する。講師は本学バイオサイエンス教育研究センター長夏秋知英教授、松田勝准教授ら。

○ 地元企業へ研究PR

平成23年9月10日(土)下野新聞

本学の研究成果を地元企業に知ってもらい交流を深めようと、9月9日企業交流会を宇都宮市のマロニエプラザで開いた。本学のアグリ・バイオ、化学、電気、情報など8分野の研究のほか、県の研究機関の取り組み、産学連携事例など計144件を紹介した。県内企業関係者など約500人が参加した。

○ ユニバーサル農業に本腰、県の研究会が発足

平成23年9月10日(土)下野新聞

県が重点施策に掲げるユニバーサル農業の推進を目指す「とちぎユニバーサル農業研究会」が9月9日設立され、県庁で第1回会合が開かれた。研究会は農業者や福祉関係者、学識者らで構成。本年度は3回の会合を予定し、「とちぎユニバーサル農業推進方針」の素案を決める。

○ 理想の牛 効率繁殖へ一歩

平成23年9月15日(木)読売新聞

栃木県畜産酪農研究センターと本学農学部の吉澤緑教授らの研究チームは、遺伝子情報を解析した親牛の卵子と精子を体外受精させ、代理母に移植し子牛を誕生させることに成功した。大きい体格で、適度な霜降りが入り柔らかいなど、優秀な牛の遺伝子情報をよりすぐることが可能となり、理想的にデザインされた子牛を効率よく繁殖させられるという。

○ 宇大アメフト部に交通安全PR要請

平成23年9月22日(木)下野新聞、産経新聞

若い世代に交通安全活動に参加してもらい、県民の交通事故防止の意識をさらに高めてもらおうと、県警は9月21日、本学アメリカンフットボール部に「とちぎ学生交通安全リーダー」を委嘱した。

○ 公益財団法人 飯塚毅育英会主催 第5回 育英講演会

平成23年9月24日(土)下野新聞

1995年の創立以来、栃木県出身者の修学支援、留学生の支援を通じ、将来社会に貢献できる有為な人材を育成してきた公益財団法人飯塚毅育英会が、8月27日宇都宮市内のホテルで開催した「育英講演会」において、本学教育学部卒業で日本画家の松本哲男氏が「大地にすわって考えたこと」と題し講演した。

○ 宇大などの実験チーム ニュートリノ光速超え

平成23年9月24日(土) 朝日新聞、下野新聞

素粒子ニュートリノが飛ぶスピードは光より速い。遠方から飛来するニュートリノを観測している名古屋大、本学などの国際実験チームが9月23日、光より速いものはないとするアインシュタインの相対性理論の前提を覆すような測定結果を発表した。測定の正しさが証明されれば、現代物理学に根底から見直しを迫ることになる成果で、大きな反響を呼びそうだ。

○ ビデオ使い研修授業

平成23年9月25日(日)下野新聞

栃木市教育委員会は教員の指導力向上を目指し、栃木市教育研究所はビデオを使って授業を振り返る「授業リフレクション」の手法を用いた研修を実施している。「ビデオを使った授業リフレクションによる指導力向上セミナー」研修は、本学教育学部教授で同研究所の松本敏所長が講師を務め、ことし4年目を迎える。子どもを中心に撮影した授業のビデオを視聴し、子どもの反応から教師の指導を検討するという内容。

○ 数の大小を認識 カラスなぜ分かる？

平成23年10月4日(火)下野新聞

カラスが数の大小を認識できることが10月3日までに、本学農学部 of 杉田昭栄教授のグループの研究で分かった。同日までに国際的な動物行動学会誌「アニマルビヘイビア」に掲載された。カラスの数の認識力を証明した研究は世界初。

○ 宇都宮大、足利に拠点

平成23年10月4日(火)下野新聞、日経新聞

本学地域共生研究開発センターは10月3日、栃木県南地域地場産業振興センター内にサテライトオフィスを開設した。地場企業との橋渡し役のコーディネーターや大学研究者が出張し、技術相談会やセミナーなどを定期的で開催。地場企業の経営を後押しする拠点として活用する。

○ 放射線の影響科学的に解説

平成23年10月8日(土)下野新聞

本学は、10月22日市民や学生、教職員を対象にした「東日本大震災復興再生に向けた公開講演会」を農学部で開催する。講師は本学バイオサイエンス教育研究センター長で、農学部の夏秋知英教授、自治医科大RIセンターの菊地透管理主任の2人。

○ 自閉症テーマに映画上映や対談

平成23年10月13日(木)下野新聞

栃木県自閉症協会は10月15日宇都宮市のとちぎ健康の森講堂で自閉症への理解や啓発を目的にしたコンサートと映画上映会などを開く。同映画の原作者山下久仁明さんと本学教育学部梅永雄二教授が「発達障害のある人が地域で幸々に暮らすために」と題して対談する。

○ 産業用ロボット技術企業向け説明会

平成23年10月14日(金)日経新聞

宇都宮、茨城、群馬、埼玉の各大学でつくる首都圏北部4大学連合は11月4日、産業ロボットをテーマにした企業向け技術説明会を群馬県桐生市で開く。各大学の研究者が制御技術や画像処理などに関する最新の研究成果を発表。企業側にとって生産技術や効率性などの向上につながるロボットの活用法を示す。

○ 宇都宮の空き店舗に開店するカフェ

平成23年10月24日(月)下野新聞

宇都宮市が中心市街地活性化策の切り札として始めた「学生による空き店舗活用事業」に応募し、その一つに選ばれたのが「地産地消」「国際交流」などをテーマにしたカフェ「ComuniTEA」で、近くオリオン通りにオープンする。その代表を務めるのが本学大学院農学研究科修士課程1年の落合奈保子さんだ。

○ 非行未然防止へ講演会や討論会

平成23年10月14日(金)下野新聞

宇都宮市青少年自立支援センター「ふらっぶ」と市青少年巡回指導員会は10月14日と11月1日、家庭が青少年の人間形成に重要な役割を担っていることを再認識し、非行の未然防止を図ることを目的とし、非行防止講演会「家庭の大切さについて」を開催する。本学教育学部の久保元芳講師が「青少年の喫煙、飲酒、薬物乱用の防止と家庭のあり方」をテーマに基調講演する。

○ 住民と交流の場を宇大生がオープン

平成23年11月25日(火)下野新聞

本学学生が10月24日、大学そばに地域住民との交流を目指すカフェ「SANKAKU△」をオープンした。ワンコインでランチを楽しめる気やかな店で、「子どもたちからお年寄りまで、だれでも立ち寄れる交流の場に育てたい」と学生たちは意欲を見せている。教育学部の陣内雄次教授の授業「プロジェクト研究」の一環としてカフェの出店を学生が企画した。

○ 産学官連携へ発足

平成23年10月16日(日)下野新聞

個人参加の異分野交流の場となる新たな産学官連携組織「とちぎ未来ネットワーク」の設立総会が10月15日、本学で開催された。総会には約100人が出席した。初代会長に、県内19の高等教育機関で構成する「大学コンソーシアムとちぎ」の進村武男理事長（本学学長）を選任した。「光機能材料」「福祉機器」「とちぎ観光資源活用」などの研究会を立ち上げ、会員相互の交流を図っていくことを決めた。

○ まち活性「変人」に聞け

平成23年10月27日(木)下野新聞

まちの活性化を目指す県の補助を受けた事業「まち変」が10月27日、「まちアイ」が11月から、まちなか交流プラザを舞台に始まる。「まち変」は、まちを変えるには「変人」が必要との意味を込めたもので、コーディネーターは本学教育学部の陣内雄次教授。「まちアイ」は、まちづくりアイデア会議の意味。両イベントは隔月の交互開催で、共に全6回を予定する。

○ 高齢者安心の街に、宇都宮でフォーラム

平成23年10月18日(火)下野新聞

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指そうと、栃木県主催のフォーラム「つなごう地域の絆！つくろう元気な栃木！」が10月17日、宇都宮市のとちぎ福祉プラザで開かれ約290人が参加した。フォーラムのシンポジウムはまちづくりなどを専門にする本学教育学部の陣内雄次教授がコーディネーターを務めた。

○ 「がれき散乱に衝撃」

平成23年10月27日(木)下野新聞

本学の学生が東日本大震災の被災地などでのボランティア活動を振り返り、今後の復興支援のあり方を考える「東日本大震災支援学生ボランティア活動報告会」が10月26日、本学UUプラザで開かれ、学生や関係者など約80人が参加した。

○ 県内「農」安全をPR（宇大生パルコでフェア）

平成23年10月30日(日)下野新聞

東京電力福島第1原発事故の影響による風評を払拭し、県内の農産物の安全性をPRする「宇大はおいしいフェア」が10月29日、パルコ宇都宮店で始まった。フェアは、本学「学生プロジェクト支援事業」の一環で、本学の大学院生や農学部の学生計10人が、農学部附属農場で生産した牛乳で作った乳製品や野菜、果物を販売した。

11 月

○ 地震資料防災の参考に「宇大附属図書館で企画展」

平成23年11月2日(水)読売新聞

本学附属図書館で11月1日から、約1600年間にわたる日本の地震の歴史を所蔵資料と共に解説する企画展が始まった。東日本大震災をきっかけに、職員13人が「大学ができる地域貢献をしよう」と企画。7月から文献を調べ、解説文を編集してきた。県内に被害をもたらした日光大地震や今市地震などの当時、住民がどう対応したかも説明しており、職員は「住民の方々に防災の参考にしてもらえれば」と話している。

○ 野生動物保護と汚染問題テーマに宇大で講演会

平成23年11月3日(木)下野新聞

栃木県と本学が養成する「鳥獣管理士」の資格認定団体、鳥獣管理技術協会（会長・杉田昭栄本学農学部教授）は11月6日、本学大学会館で講演会「福島県における放射能汚染と野生動物保護」を開催する。本学農学部附属演習林の小金澤正昭教授が「野生鳥獣の放射能汚染と鳥獣管理への影響」、同学部の大久保達弘教授が「栃木県の里山林の放射能汚染について」、同学部附属里山科学センターの高橋俊守特任准教授が「チェルノブイリ事故後のドイツに学ぶ」として問題提起する。

○ 文化活動通じ「まちづくり」

平成23年11月8日(火)朝日新聞

栃木市で文化活動を通じたまちづくりを目指す市民有志が11月13日「栃木市文化のまちづくり協議会」の設立総会を栃木市文化会館で開催する。協議会が対象とする活動は、芸術、生活文化、伝統芸能、文化財など。設立総会では、本学生涯学習教育研究センターの廣瀬隆人教授が「市民による文化のまちづくり」をテーマに記念講演をする。

○ 宇大生が商店街の実態調査

平成23年11月13日(日)読売新聞

若者が自分の店を開きたくなるような商店街とは。県商店街振興組合連合会は、大学生に「気に入った店」や「出店したい場所」を探してもらい、活性化のヒントにしようという試みで、本学の学生に商店街の実地調査を依頼し、気付いた課題点を報告してもらった。報告会では、学生が撮った写真を見せながら、各商店街の長所や問題点を説明した。

○ 「4大学連合」が食の安全シンポ

平成23年11月15日(火)日経新聞

宇都宮、茨城、群馬、埼玉の各大学でつくる首都圏北部4大学連合は食の安全と健康をテーマにしたシンポジウムを11月17日、群馬県館林市で開催する。広域的な産学連携に役立てることを目的に、各大学の研究者が農作物の品種改良や健康食品などに関する最新の研究成果を発表する。

○ 独自視点でまちづくり

平成23年11月19日(土)下野新聞

学生が独自の視点で調査した地域課題を基に、まちづくりのアイデアを提案する発表会が11月18日、宇都宮市役所で行われた。審査員の審査と来場者の投票の結果、1位には本学の森本章倫准教授が指導する「宇都宮市の美しい郊外形成に向けて」が選ばれた。講評では「着想がユニーク」と評価された。2位には市の特産品や歴史・文化的魅力などを学ぶ公開講座の開講を提示した「宇都宮学のすすめ」（本学行政学研究室B）3位には自立型エネルギーユニットを持ち、災害時の帰宅困難者などに情報や電力を提供する「環境情報キオスク」の設置を提案した、本学大学院建築環境研究会が選ばれた。

○ 被災地福祉施設缶バッジを販売

平成23年11月20日(日)毎日新聞、読売新聞

東日本大震災の被災地を支援しようと、本学教育学部の学生が11月19日からの学園祭で、福島、岩手両県の障害者福祉施設で作られた缶バッジなどを販売している。教育学部の長谷川万由美教授が6月、被災地の調査で福島県南相馬市を訪れた際、同市の障害者福祉施設が原発事故の影響でできなくなった農作業の代わりに缶バッジを生産・販売する取り組みに着目し、被災地支援を考えていた同学部の学生有志に代理販売を提案し実現した。

○ 大根の魅力に迫る

平成23年11月20日(日)下野新聞

全国で栽培されている大根と、その加工品の紹介などを通して大根の魅力に迫る「だいこんサミット2011」が11月26日、本学峰キャンパスの峰ヶ丘講堂で開かれる。今回は京野菜の代表格の聖護院大根や、岐阜県飛騨市の寒干し大根の生産や加工の現状を報告。地方での栽培や加工に光を当て、地域の食文化向上を目指す。主催者の実行委員会（代表：宇田靖本学農学部教授）は、生産者、育種・加工業者や消費者の参加を呼びかけている。

○ 放射能対策めぐり討論

平成23年11月21日(月)下野新聞

福島第1原発事故による放射能汚染について知識を深めてもらおうと那須塩原市は11月25日放射能対策事業で委嘱したアドバイザー3人によるシンポジウムを開催する。11月22日は「農から見た放射能講演会」として、本学農学部山根健治教授が講演する。

○ 栃木科学・技術シンポジウム

平成23年11月22日(火)下野新聞

「3.11後のエネルギー利用を考える」をテーマとした第26回栃木科学・技術シンポジウム2011が11月26日、本学陽東キャンパスで開かれる。財団法人電力中央研究所の杉山大志上席研究員が特別講演を行い、その後、本学地域共生研究開発センターの荘司弘樹准教授が太陽光、風力発電、バイオマスについて、県内の再生可能エネルギーの研究開発事例を報告する。

○ 宇大生ら病院で慈善コンサート

平成23年11月27日(日)朝日新聞、毎日新聞

宇都宮市の宇都宮記念病院で11月26日、チャリティーコンサートが開かれた。10月に100周年を迎えた東京ガス宇都宮支社が企画し、本学教育学部音楽教育専攻の学生15人がオリジナル音楽劇「カナエの不思議な日々」を披露した。

12 月

○ 宇大で国際連携シンポジウム

平成23年12月8日(月)下野新聞

本学国際学部は12月7日宇都宮市峰町で国際連携シンポジウム「学生とアジア・日本の震災復興を考える」を開いた。インドネシアと中国の研究者が2004年のスマトラ沖地震、2008年の四川大地震の復興過程をそれぞれ講演。本学の学生ら約200人が参加し、東日本大震災の被災地支援にどう生かすかを考えた。基調講演を行ったのは、本学農学研究科修士課程を修了し、インドネシアの国立シアクアラ大学で講師を務めるシャハルル・アブドゥラ氏。

○ イチゴ輸出 農家に夢を

平成23年12月10日(土)下野新聞

本学を中心とした研究グループが、県産イチゴを海外に輸出する手法の研究を進めている。12月2日まで千葉市の幕張メッセで開かれた「アグリビジネス創出フェア2011」では、大粒イチゴが傷まないように一つずつ包装する容器、接触せずにイチゴの品質を分析する技術などの研究成果を紹介し、来場者の関心と呼んだ。研究の中心となっている本学農学部柏崎勝准教授は「イチゴにやさしい流通方法を目指して」と題し講演した。

○ 宇都宮名物PRアニメ

平成23年12月10日(土)読売新聞

宇都宮名物のギョーザやカクテルなどを県外にもPRしようと、本学教育学部の学生グループが、アニメーション作品「宇都宮クッキング」を制作した。粘土の形を少しずつ変えて撮影する「クレイアニメ」を採り入れ、主人公がギョーザなどを作る短編作品。メンバーは他県の映像コンテストにも応募し、県外の人々に名物を知ってもらおうと取り組んでいる。

○ 「人と地域をつなぐ店」

平成23年12月16日(金)栃木よみうり

本学教育学部陣内雄次教授の研究室が企画する「店をつくり、まちを変える」をテーマにしたトークライブが12月3日、西原のカフェ「2tree cafe」で開かれた。トークライブは2009年から開催され、新しい視点やアプローチで地域コミュニティと関わり、街全体を盛り上げようと取り組む店の事例を紹介し、今後の展開の可能性や課題を探ろうと実施している。

○ 里山の恵み 県庁でPR

平成23年12月19日(月)下野新聞

本学農学部附属里山科学センターが那須烏山市大木須の住民と協力し、里山の恵みを生かして育てた無農薬有機栽培米「げんき森もり」が12月16日、県庁で開かれた「けんちょう de 愛ふれあい直売所」で販売された。同米は本学が開発した品種「ゆうだい21」で、販売は今年で2年目となる。

○ 飲酒運転根絶訴えタックル

平成23年12月23日(金)下野新聞

飲酒の機会が増える年末年始を迎え飲酒運転根絶を訴えようと、県警交通企画課と宇都宮南署はこのほど、インターパーク地区の飲食店などで広報活動を行った。とちぎ学生交通安全リーダーに委嘱されている本学のアメリカンフットボール部員4人ら約20人が参加した。

1 月

○ 有機栽培しませんか（エコファーム参加募る）

平成24年1月4日(水)下野新聞

有機栽培を通して食の安全・安心や地産地消への関心を高めてもらおうと、本学は3月10日に下籠谷の農学部附属農場に開設する「オープンエコファーム」の参加者を募集する。このファームは、無農薬・無化学肥料栽培を9年間続けている畑と水田を活用し、参加者が自由に作付け管理する畑を1組につき1区画50平方メートルを割り当てるほか、参加者が共同で管理する水田20アールで水稲有機栽培を行う。

2 月

○ 親子連れなど地産地消学ぶ

平成24年2月7日(火)下野新聞

「都賀地域食育フェスティバル」が2月5日、都賀公民館で開かれた。親子連れなど約350人が参加し、講演や学習発表、地場の農産物の試食、食育カルタなどの体験活動を通し、地産地消と食の大切さを学んだ。本学国際学部の阪本公美子准教授が学校給食と地産地消について講演した。

○ オオムラサキ幼虫助ける

平成24年2月7日(火)読売新聞

環境省のレッドデータブックで準絶滅危惧種に指定されているオオムラサキなど、希少種が生息する壬生町羽生田の産業団地造成予定地で2月6日、保全対策の一環で地元の小学生を招いた環境学習会が開かれた。児童と一緒にオオムラサキの幼虫を別の場所に移そうと栃木県が企画し、羽生田小学校の科学クラブに所属する児童7人が参加した。児童は伐採予定の雑木林でエノキの枯れ葉についてのオオムラサキの幼虫を捜索し、その後、本学農学部香川清彦助手がオオムラサキの生態について講義した。

○ 3. 11 語り継ぐ「輪」

平成24年2月11日(土)読売新聞、下野新聞

東日本大震災の経験を地域で語り継いでいこうと、本学生涯学習教育研究センターと宇都宮市教育委員会が企画し3月、東日本大震災ワークショップキャンペーン「『私たちは決してあの日を忘れない』リメンバー3. 11 in とちぎ」を展開する。大震災当日の自分の行動などを語り合い、防災意識を高めるのが狙い。3月10日には宇都宮市役所で先行体験会が開かれ、学生やコミュニティーセンターの職員ら72人が自身の経験を話し合った。

○ 福島乳幼児と妊産婦を考える

平成24年2月21日(火)下野新聞

本学国際学部附属多文化公共圏センター「福島乳幼児・妊産婦支援プロジェクト」の報告会「原発事故後の福島乳幼児・妊産婦の今、これから」が2月20日、本学峰キャンパスで開かれた。震災後の福島県内外で調査や支援に当たった本学教員や学生らが活動内容を報告。「二重生活による負担や将来不安が大きい」「避難した地域での交流や親同士の連携がない」などの課題が示された。

○ 宇都宮大生のカフェ地域住民と26日討論

平成24年2月23日(木)読売新聞

宇都宮市のユニオン通りにある本学の学生によるカフェ「KANMAS」が2月26日、地域住民と学生の交流を目的としたイベントを開く。昨年12月にオープンしたカフェでは、コーヒーやデザートなどを提供している。カフェを地域活動の場にもしたいと、今回のイベントを企画した。地域活性化の研究をしている学生が報告会を開き、その後、店を運営する学生らと住民が「学生がユニオン通りで何をできるのか」のテーマで討論する。

3 月

○ 産学でバイオマス発電

平成24年3月1日(木)日経新聞

農業用水の管理などを手がける那須野ヶ原土地改良区連合は本学などと組んで、間伐材を使った木質バイオマス発電を始める。2012年度中に那須塩原市内で発電施設の建設用地を確保し、運営主体となる特定非営利活動法人を設立。早ければ2013年度に発電を始め、森林保全と再生可能エネルギー自給の両立を狙う。

○ 不登校支援でトークセッション

平成24年3月2日(金)産経新聞

本学教育学部附属教育実践総合センターは3月18日、トークセッション「不登校の子どもが親が語る学校、子ども、自分」を宇都宮市峰町の同学部で開催する。第1部は同センターの川原誠司准教授が「相談活動から見える不登校支援の課題」を報告し、第2部は不登校の子供を持つ母親2人に率直に不登校支援に対する印象を語ってもらう。

○ 被災児童に無料塾

平成24年3月7日(木)読売新聞

福島第1原発事故の影響で、県内に避難してきた子どもに勉強を教える活動などをしてきたNPO法人「とちぎ生涯学習研究会（本学学生らが2005年度に設立）」が、4月から定期的に福島などの被災者を対象にした放課後学習「アフタースクール・寺子屋」をスタートさせる。

○ 宇大開発新品種米「ゆうだい21」研究チームが成果発表

平成24年3月10日(土)下野新聞

本学が開発し、2010年に品種登録されたうるち米の新品種「ゆうだい21」の特性を研究するプロジェクトチームの成果発表会が3月6日、陽東キャンパスで開かれた。本学の研究者やゆうだい21の生産者ら8人が発表した。

○ 3. 11忘れずに語ろう（野木町でボランティア講演会）

平成24年3月13日(火)下野新聞

東日本大震災から1年を前に3月10日、ボランティア講演会「これからのボランティア活動を考える！」が野木町老人福祉センターで開かれた。講師は本学生涯学習教育研究センターの廣瀬隆人教授。昨年4月と今年1月に学生とボランティアで訪れた宮城県石巻市の映像と仮設住宅にこもりがちなお年寄りの声を紹介し、「人間にとって大切なのはその人を必要とすること、必要とされること」と指摘した。

○ まちづくり 在り方学ぶ

平成24年3月15日(木)下野新聞

「新たな『絆』による地域づくり—大学・地域・行政・NPOの連携—」をテーマとしたシンポジウムが3月4日、宇都宮市まちづくりセンターと本学生涯学習教育研究センター主催により本学のUUプラザで開かれ、市民ら約100人が参加した。基調講演とシンポジウムを通し、これから目指すまちづくりについて考えた。

○ 先端研究で世界をけん引

平成24年3月16日(金)下野新聞

本学雑草科学研究センター長の米山弘一教授が国内の先端研究をリードする一人として、米情報企業トムソン・ロイター社から「リサーチフロントアワード」を贈られた。研究テーマは「ストリゴラクトン」と呼ばれる植物ホルモンで、ストリゴラクトンは農産物の根に寄生して水分や養分を奪い、成長を妨げる根寄生雑草の発芽を誘導するとされており、その分泌量を調整できれば農業に壊滅的な被害を与える雑草防除法の開発につながると注目されている。

○ 防災態勢見直し8割

平成24年3月18日(日)下野新聞

東日本大震災を機に避難・防災訓練など防災態勢を見直したり、変更を検討している保育所は、宇都宮市内で計8割に上ることが、本学教育学部の長谷川万由美教授ら4人の教員で組織する研究チーム「震災と福祉施設」の調査で分かった。保育所は避難や情報伝達、備蓄など震災時に様々な課題に直面した。自力避難が難しい乳幼児を長時間預かる施設だけに危機感は強く、教訓を生かして対策を講じる動きにつながっている。

○ 大谷石の魅力再認識

平成24年3月19日(月)毎日新聞

県の特産、大谷石の魅力を再認識するとともに課題を話し合う日本建築家協会関東甲信越支部による「保存問題大会2012栃木～大谷石の可能性を探る」が3月17日、18日の両日、宇都宮市内で開かれた。18日に本学で開かれたシンポジウムでは、東日本大震災で倒壊が目立った大谷石の古い建造物について、揺れに強い工法の導入や耐震調査の必要性が指摘された。

○ 宇大と県経済同友会が協定

平成24年3月23日(金)下野新聞、日経新聞

本学と県経済同友会は3月22日、包括連携協定を締結した。双方の資源や機能を有効に活用し、次世代を担う人材育成や学術研究を通して、地域産業の振興や発展を目指す。これまでキャリア教育や企業訪問、就職支援、農業や工業分野での共同研究開発、講師派遣などで連携をしてきたが、今回の協定締結でさらに連携を強化する。

○ GPSでカラスの行動調査

平成24年3月25日(日)下野新聞

カラス博士として知られる本学農学部の杉田昭栄教授らのグループが本年度、衛星利用測位システム（GPS）を用いたカラスの行動調査に乗り出した。農村地域に生息するカラスの生活ぶりや行動範囲を明らかにし、畜産農家の被害防止や鳥インフルエンザなど感染症対策に役立てるのが狙い。

○ 森林の価値共有訴え、シンポで産学官が
討論

平成24年 3月28日(木)下野新聞

日本森林学会主催の公開シンポジウム「地域における森林資源管理と利活用の現在・過去・未来」が3月27日、本学の大学会館多目的ホールで約100人が参加して開かれた。講演や討論会を通し、生産者と流通業者、消費者のつながりを強め、森林や木材の価値共有を図ることの重要性を確認した。本学農学部笠原義人名誉教授が基調講演をした。

○ 県内大学に講師を派遣

平成24年 3月29日(木)下野新聞

県経済同友会と大学コンソーシアムとちぎは3月28日、講師派遣事業に関する協定を締結した。県内の大学などからの依頼に応じ、県経済同友会会員が無償で講義を行う。経済団体が講師派遣で協定を結ぶのは全国的にも珍しいという。
